

アドバイザーボードからの提言と 学会対応施策の報告

— 情報処理学会の生き残りをかけて —

情報処理学会前会長 佐々木元
情報処理学会アドバイザーボードビジョンWG

なぜ再度の提言なのか

情報処理学会は「アドバイザーボード」からの提言を受け、対応施策を平成21年3月24日に情報処理学会Webサイトにて公開¹⁾し、会員の皆様からご意見をいただき²⁾、平成21年度の事業計画³⁾に織り込んだ。

情報処理学会においては、付録1に示すように、これまでも幾たびもの提言が行われてきている。特に、平成4年度の部会制検討委員会、平成8年度の将来ビジョン検討委員会の提言を契機に、会誌、論文誌、研究会、全国大会の大きな活性化が行われてきた（平成4年度部会制検討委員会の提言要旨は会誌Vol.34, No.7, pp.922-926に掲載されている）。また、平成14年度の提言は中長期的な財務対応に関するもので、事務局移転と事務局人件費の削減など固定費削減により、情報処理学会の赤字を改善した。平成15年度には、実務と学術の2焦点モデルが提言され、技術応用フォーラム、ソフトウェアジャパンの設置により、実務家の取り込みを図った。

このように過去に何回も提言と施策が行われているのに、なぜ、再度の提言と施策を行うのかと疑問に思われる会員諸氏もおられるであろう。

再度の提言をアドバイザーボードに依頼して、対応施策を打ったことには、いくつかの理由がある。

第1の理由は、情報処理学会が平成22年4月22日に創立50周年を迎えることに起因する。創立50周年記念事業では、単に50周年を寿ぐだけでなく、論文誌・研究会活動のオンライン化など、記念事業積立資産を活用し、従来着手できなかった会員サービス向上施策に着手している。次の50年に向け、情報処理学会の姿を見直すべきであると考えたのである。この理由から、危機感を共有すべく、提言とそれに対する施策のWebサイトでの公開とパブリックコメントの募集も行った。

情報処理学会の姿を見直すのに、従来は、本会会員のみに構成される委員会により取り組んできた。50周年を機に見直すのであれば、従来とは違って、会員外からの意見を伺い、潜在的ニーズを発掘したいというのが、第2の理由である。

第3の理由は、平成20年5月に行われた平成19年度の総会において、当時の調監事より、「過去の提言に対するPDCA(plan-do-check-act)サイクルが回っていない」というご指摘をいただいたことである。

第3の理由が契機となり、第2の理由から、主として会員外のメンバからなるアドバイザーボード（付録2に示す）が平成20年7月22日の理事会にて承認され発足した（表-1）。

アドバイザーボードの下位組織であるアドバイザーボードビジョンWGの検討結果を受けて、最終的には中期的目標5件、短期的目標2件が提案された。

中期的目標

- (1) 実務家の経験・知識の発露・共有・活用の場としてのインダストリアルペーパー（仮称）^{☆1}の創設
- (2) 高度IT人材の資格認定
- (3) 標準化活動の推進
- (4) 学術・実務・標準の連携
- (5) ダイバーシティに向けた取り組み

短期的目標

- (6) 積極的な入会の勧誘
- (7) 広報活動の活性化

提言とそれに対する施策（アクションプラン）は、まと

☆1 以降インダストリアルペーパーとのみ記す。

* インダストリアルペーパー（仮称）：以後、インダストリアルペーパーとのみ記す

アクションプラン		2009 年度	2010 年度以降	目標指標	担当
中期	実務家の経験・知識の発露・共有・活用の場としてのインダストリアルペーパー（仮称）*の創設	インダストリアルペーパー査読基準策定と第1回刊行	高度IT人材資格，報償などのインセンティブ	平成21年度第1回，平成22年度以降年4回刊行	インダストリアルペーパー準備WG
	高度IT人材の資格認定	資格認定スキーム作成	IFIPによる資格認定機関	資格認定スキーム作成完了	ITプロフェッショナル委員会
	標準化活動の推進	理事，情報発信推進	情報発信推進	情報処理学会 Web サイトとのリンク	規格調査会
	学術・実務・標準の連携	JUAS スクエアとの連携	ユーザ企業会員の増加	JUAS 講師派遣	技術応用WG
	ダイバーシティに向けた取り組みと多面的ベンチマーキング	女性会員の受賞者やフェローの割合を男性会員並みに，客観的指標	継続	女性会員のフェローや受賞者を男性会員と同等の割合に	総務財務運営委員会
短期	積極的な入会の勧誘	会員減ストップ	会員増	会員減少率鈍化	総務財務運営委員会
	広報活動の活性化	情報発信推進	高度IT人材育成青少年向け活動	メディア掲載数増加	広報委員会

表-1 アドバイザリーボード提言と施策

めると表-1に示すようになっていいる。詳細はWebサイトに公開¹⁾されている。

本報告は、今回の提言と過去の提言との差異を明らかにすることで、情報処理学会活性化に向けた活動の理解の一助になればと願うものである。

過去の提言と今回の提言との差異

▶ ステークホルダの認識

今回の提言と過去の提言との第1の相違点は、情報処理学会の外部まで含めて、ステークホルダ(利害関係者)が明確にされたことであろう。

そのきっかけは、第1回のアドバイザリーボード会議で指摘された以下の意見

意見1:「産業界には、現行ビジョンが目を向けている「実務」とは異なるニーズを持つ層もある。」

意見2:「学術」と「実務」だけではなく、「人材育成」のような他のアプローチがある。」

がきっかけとなっている。

確かに、従来のビジョンでは、学術と実務の2焦点であったが、あくまでも、情報処理に仕事として従事している人々が対象であるという暗黙の前提に立っていた。しかし、インターネットやPCや携帯電話などの普及に伴い、情報処理が企業の調達や、個人の小額決済などあらゆるところで使われ、情報処理がライフラインとして、社会の日常的な運営を支えるようになってきたことは紛れもない事実である。情報処理の普及以前は、時代の先端に行く先進的な技術を追い求める情報処理を生業とする人々を対象とすることで問題はなかった。が、時代は変わり、先進的な情報処理の最先端技術を追い求める人々だけでなく、当たり前前の情報処理技術の利用者であり、現在情報処理学会の外側にいる人々も対象にせね

ばならない。その人々のニーズを掘り起こすことが、次の50年につながるという示唆をいただいた。

この意見に基づいて、ステークホルダを分析した結果を図-1に示す。また、表-2はSWOT(Strength, Weakness, Opportunities, Threats)分析を行った結果である。

平成14,平成15年度の提言でも、実は標準化活動について触れられているが、今回の分析により、Seedsの学術活動、Needsの実務活動、Standardsの標準活動の3つが情報処理学会に存在することが再認識された。この3焦点間での連携のほかに、それぞれが、情報処理学会の外に位置する他学会や、実務家や企業、国際標準団体と関係している。また、将来の人材である青少年がおり、標準化で関係するコンソーシアムや官庁・業界団体がいる。さらに、社会人への情報発信の仲介となるメディアも存在する。

ステークホルダが明らかになったことで、施策の打ちかたも明らかになった。たとえば、3焦点の1つである標準化を担う情報規格調査会から、平成15年度提言を受け、情報規格調査会会長が理事会に参加していた。今回は、これを一層進めて、一般社団法人化後の定款では、情報規格調査会会長を新たに理事とすることにした。情報処理学会会員でも情報規格調査会が情報処理学会に属する委員会であることが認識されていないくらいがある。情報規格調査会の発信が、従来標準化活動家向けであったのを是正して、情報処理学会 Web ページだけでなく、広く理解が得られるように情報発信を図ることとした。

従来実務家という、情報処理関連の企業の従事者を暗黙のうちに想定した。しかし、図-1をみると、情報処理技術者が開発したシステムやアプリケーションを使用する多くのユーザ企業が、情報処理学会の枠の外に存在している。

極端な言い方で恐縮であるが、他学会では、ユーザ企

業もメーカーと一緒に学会活動に参加している。たとえば、電気学会では電力会社が、電子情報通信学会では通信キャリアが、自動車技術会では自動車会社が参加している。日本の情報処理学会に相当するフィンランドのFIPA (Finnish Information Processing Association) では、600の企業会員の中に金融業や、貿易業などの企業が参加している。インターネットの普及により、先端技術情報交換の役割が薄まりつつある学会にとって、ユーザ企業とメーカーの人間が利害に関係なく、話し合える場を提供できることは大きな強みになっていると、FIPAのCEOは言われていた⁴⁾。

一朝一夕に改善できるものではないが、ユーザ企業とメーカーの人間との話し合いの場を提供できるように体質を変更していかなければならない。ユーザ企業の集まりであるJUAS (社) 日本情報システム・ユーザー協会 (Japan Users Association of Information Systems; <http://www.juas.or.jp/>) の石原邦夫会長にアドバイザーボードの座長をお願いし、また秋に開催されるJUASスクエアに情報処理学会から講師を派遣するというのもこの一環である。

▶ インダストリアルペーパーの創設

表-2のSWOT分析の弱みの第1に「実務界のニーズに十分応えられていない」とある。1つには、前節で挙げたユーザ企業が学会内にほとんどいないため、ユーザ企業とメーカーとの忌憚のない話し合いの場がないということがある。他の要因を明らかにするために、学術活動、実務活動、標準化活動それぞれについて行っている活動を分析したものが図-2である。核になるコミュニティとして、学術活動には研究会、標準化活動にはWG、実務活動にはITフォーラム、発表の場としては、学術活動には全国大会 (含むFIT)、標準化活動には標準化会議、実務活動にはソフトウェアジャパンがある。成果物としては、学術活動には論文誌、標準化活動には規格が、それぞれあるが、実務活動には、現在成果物にあたるものがない。実務活動の成果物にあたるものを作るという発想で出てきたものが、インダストリアルペーパーである。現状の論文誌は新規性を重視しており、そのため、比較的、狭い範囲にフォーカスが当たっている。それに対して、インダストリアルペーパーでは、技術としての新規性より、社会的有用性を重視し、社会的な実装という点

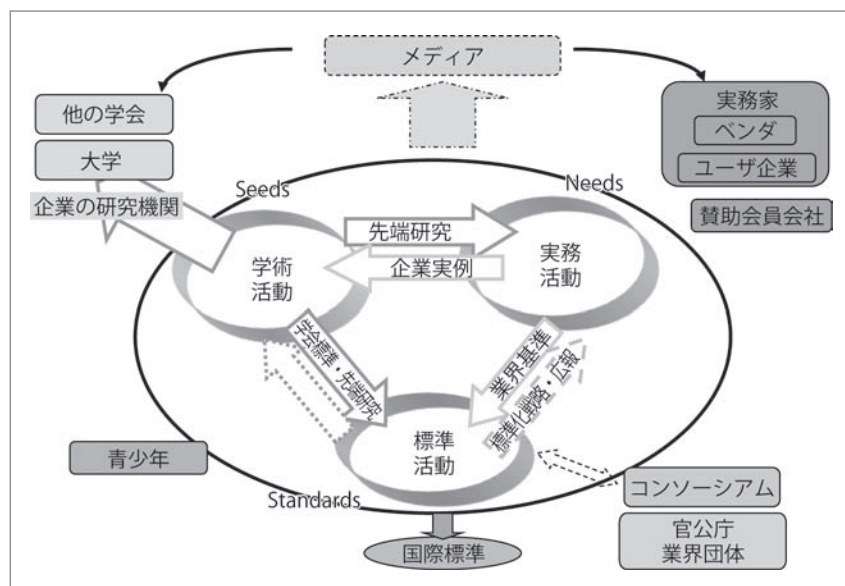


図-1 ステークスホルダの明確化

強み	弱み
情報関係分野では日本最大級の学会である。50年間にわたり、我が国の情報処理関連の研究を導いてきた。論文誌・研究会等で多くの情報発信を行っている。	実務界のニーズに十分応えられていない。標準化活動の認識が十分でない。ダイバーシティ対応が十分でない。広報活動が十分でない。積極的な入会の勧誘を行っていない。
機会	脅威
ITはますます重要性を増し、産業にも国民生活にも不可欠なものになっている。新技術、応用技術、標準規格等に対する期待は依然として大きい。コミュニティ活動への意識が高まっている。	情報処理学会の会員数は一貫して減り続けている。「3K」に代表されるようなIT業界に対するマイナスイメージが強くなってきている。日本のIT人材の育成が諸外国に比べると遅れている。景気の急激な後退により、企業・個人とも会費などの費用を抑える傾向にある。

表-2 アドバイザーボード分析による情報処理学会の強み・弱み・機会・脅威

で広い範囲の内容に焦点がある。平たく言うと、技術的新規性がないために、論文誌に投稿できなかつた実務で培った経験やノウハウ、あるいは課題分析、他社の事例は実務家にとっては意義があり、同時に実務界のニーズを把握し、解決策を提案できるという点で、学术界にとっても意義があると考え。そして願わくば、従来情報処理学会と縁がなかつた、金融や保険などのユーザ企業のITプラットフォーム運営担当の方々にも投稿していただければと期待をしている。

インダストリアルペーパーについては、すでにインダストリアルペーパー準備WGが立ち上がり、平成21年度内の発行を目指し検討中である。

▶ ダイバーシティに向けた取り組みと多面的ベンチマーキング

従来にない施策の1つが、ダイバーシティへの取り組みとベンチマークの明確化である。表-3は情報処理学会のダイバーシティの現状を示したものである。女性会員のフェローや受賞者の割合は、男性会員の1/4～1/6にとどまっており、外国居住の会員については、女性会

員のレベルまでに至っていない。女性会員のフェローや受賞者の割合を、男性会員までに高めるとというのが、当面の目標である。

また、このダイバーシティに向けた取り組みのように、表-1に示すように、今回の施策はすべて担当委員会と目標値が設定されている点も、従来の提言との差異である。これにより、提言だけにとどまることを防ぎ、PDCA (Plan, Do, Check, Action)のサイクルをまわし、きちんと目標を達成し、学会が活性化されることを期待する。

参考文献

- 1) アドバイザリーボードからの提言と学会対応施策の報告, <http://www.ipsj.or.jp/03somu/unei/ipsj-plan2009.html>
- 2) アドバイザリーボード提言への対応施策に関するご意見への回答, <http://www.ipsj.or.jp/03somu/unei/ipsj-plan2009-a.html>
- 3) 情報処理学会平成21年度事業計画, http://www.ipsj.or.jp/03somu/rijikai_sohkai/sohkai/soukai53/53-3-h21keikaku.pdf
- 4) 土井美和子：技術者・実務家に焦点をおいたヨーロッパ情報学関連学協会の調査、学術の動向、2009年2月号、pp.64-70(2009). (平成21年7月21日受付)

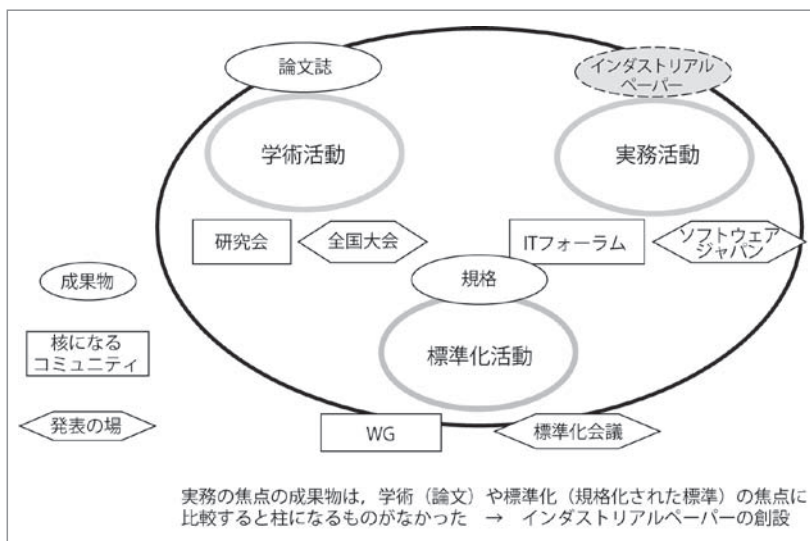


図-2 学術、実務、標準の比較

	総数	男性		女性		外国居住 (国籍不明)
		人数	割合% (男性会員数に対する)	人数	割合% (女性会員数に対する)	
会員数	21,096名	19,868名	100	1,228名	100	107名
フェロー	128名	126名	0.634	2名	0.163	0名
名誉会員	72名	72名	0.362	0名	0	8名
業績賞受賞者	90名	89名	0.448	1名	0.081	0名
功績賞受賞者	67名	66名	0.332	1名	0.081	0名

表-3 情報処理学会のダイバーシティの現状(平成20年12月時点)

アドバイザーボードからの提言と学会対応施策の報告

付録1 過去の提言の振り返り

年度	提案元	提案	対応	成果
平成1	未来委員会	学会運営のOA化	会員システムの委託方式の見直し	会員システムの直営化(オフコン)による作業効率と機動性の向上
			研究会システムの開発	研究会関係の発送・請求作業等の効率化
		事務所環境の改善	ネットワークの活用と事務所移転の検討	(継続検討)
平成2	財務委員会	収支改善	予算管理指標として各事業の独立採算度を導入	各事業の予算管理意識の向上/会誌印刷経費の削減/広告単価の値上げ/全国大会論文集の分冊化による経費削減, 職員の自然減による人件費削減
			事務所移転に関する経費検討	事務所移転のガイドラインの設定
		会誌の改善	編集長制の導入検討	(時期尚早のため総務理事預かり)
平成3	学会運営企画委員会	事務所環境の改善	電子メール導入, 事務のOA化, 新事務所への移転準備	事務作業の効率化
		研究会活動の活性化と部会制	研究会活動の活性化と部会制の検討	「部会制導入は時期尚早」とするが, 分野の細分化に適合したフレキシブルな研究会運営の検討を推進していく
		論文誌と欧文誌の統合	欧文誌休刊	以降, 論文誌の国際化を図る方向で検討
		論文誌の充実	編集体制の充実	査読期間の短縮
		国際活動の活性化	国際会議開催の手引作成	開催手続きの明確化
		出版活動の活性化	新規出版の企画	情報フロンティアシリーズ, ハンドブックの刊行
		会員増の鈍化対応と収支改善	非会員向けのセミナー企画の検討, 会誌と連携したセミナー企画の検討	連続セミナーの開始: 開始当初の数年は良好な収支を計上/学会誌特集号のセミナーが可能な場合は開催
平成4	部会制検討委員会	会員増加対応	大学等への学生会員の入会促進, 入会金免除, ソフトハウス, JISA等への賛助会員勧誘, 実務家向け新雑誌の検討(⇒会誌の改善へ)ほか	以後, 施策を継続するも, 学生会員に若干の増加がみられる年度がある以外は特段の効果はない
		会誌の改善	アンケート実施, 会誌モニタ制度の導入	実務家向け記事の検討開始/分かりやすく読みやすい会誌のための参考
		論文誌の充実	研究会との連携の検討	研究会活動の成果が論文誌の充実によく反映できる方策を継続検討
		研究会の自主独立と活性化	アンケート実施(1): 研究分野の在り方, 新分野に対応した領域の確保	部会制ではなく, 肥大した組織のグループ分けによる議論の効率化に向けた検討を開始/境界領域(音楽, 人文, 音声など)を対象とした準登録会員制度の設置
		全国大会の活性化	プログラム編成への研究会の関与, 新分野に対応した領域の確保	研究会の関与によるプログラム編成の充実/新分野の講演等の企画
		事務所環境の改善	事務所移転(麻布保科ビル⇒新宿エステックビル)	会議室, ネットワークの活用など, 事務所環境の改善の一方で, 賃借料の課題が徐々に生じていく
平成5	第1次学会活動活性化委員会	事務のOA化	電子メールの本格利用	事務作業の大幅な効率化
		事務所経費の見直し	事務所の再移転の検討	
		会誌の充実	実務家向け委員会設置(PWG)	実務家向け記事の新設/会告の事務局内DTP化による経費削減
		論文誌の充実・収支改善	事務処理のOA化推進 4グループによる編集体制の運用開始	LaTeX投稿の試行 論文誌の充実と査読期間の一層の短縮
		論文誌の収支改善	財務検討	別刷代値上げ(約30%)
		研究会の自主独立と活性化	アンケート実施(2): 運営方法の在り方 活動計画に基づく予算立案と予算執行管理を導入	研究会のグループ制(後の領域制)試行による実質的な意見交換の充実/財政的独立度の向上
		全国大会の収支改善	高額の赤字計上による運営および財政の立て直し検討開始	参加費を値上げするも, 以降3年間は毎年200~700万円の赤字を計上
平成6	第2次学会活動活性化委員会	事務所固定費削減	事務所再移転(新宿エステックビル⇒芝浦前川ビル)	固定費削減
		会誌の充実	作業効率化と収支改善	会誌会告の完全版下化
		論文誌の充実	事務処理のOA化推進, キーワード表の全面的見直し	投稿論文処理のOA化による作業効率の大幅な改善/編集体制・査読体制の充実
		論文誌の収支改善	⇒平成7	LaTeX投稿出版の本格運用による経費削減
		研究会の自主独立と活性化	領域制と自立度向上に向けた検討開始 ⇒平成7	調査研究運営委員会の全面的な内部組織改革による自主独立と責任体制の確立/領域制の試行開始/領域の自主的運営/財政的自立度の向上/シンポジウム運営の改善
全国大会の活性化と収支改善	改善委員会による抜本的な再建検討開始 ⇒平成7	質的な参加者の拡大: 研究会・論文誌・会誌の協力を得たプログラム委員会の新設による企画の充実/量的な参加者の拡大: 無料公開イベントの企画による集客/経費削減: 申込受付の電子化による作業効率化/論文集のCD-ROM化による経費削減		

年度	提案元	提案	対応	成果
平成7～8	将来ビジョン検討委員会、研究会将来ビジョン調査委員会	会誌の充実	編集長制の導入	編集長制の導入による会誌刷新/A4判化/本誌の事務局内DTP化による経費削減
		論文誌の充実	投稿・査読・採択体制の見直し	メタレビュー制の導入による査読体制の充実/投稿論文処理のOA化改善
		研究会および論文誌の活性化	研究会論文誌(後のトランザクション)に向けた検討	多様な価値の創造を目指した研究会論文誌の発行
		情報発信の充実	Webサイトのリニューアル	会告内容の迅速な発信
		情報処理教育の推進	情報処理教育委員会の独立	
平成13	学会運営検討委員会	研究会活動の一層の自由化	研究会の活動を阻害する課題はないことを確認	平成18年から調査研究推薦の理事候補者を立て、より一層の活性化
		関連学会の活動を緩やかにまとめられるような運営の可能性	「電気・情報関連学会連絡協議会」を設立	平成15～18年は事務局長間、平成19以降は、学術会議と各学会会長会間の意見交換の場として機能
		関連学会による英文誌発行の可能性と国際的な情報発信の充実	電気・関連5学会の「英文誌タスクフォース」にて検討開始したが、共同発行は困難と結論。本会内部の英文誌の議論を経て、平成17から、単独の英文誌を刊行。平成18に、情報関係6学会による英文論文合同アーカイブズ(IMT)を刊行	インパクトファクタの取得について鋭意努力中。論文数は平成15年以降、トランザクション、ジャーナルを併せて500～600編を維持
		ジャーナルとトランザクションの役割分担の明確化と運営体制の整備	連携を密にするための「特集企画グループ」を設置	
		プロフェッショナル集団としての新しい活動の必要性	理事定数の増員⇒教育専属理事の設置による教育活動体制の充実整備	平成20から「高度IT人材資格検討WG」により、IPAと連携した本会の資格制度を検討中
		産業界向けの賞の設置	産業界への貢献をエンカレッジする「業績賞」の設置	平成20までに90名が受賞
		全国大会の学生の発表の場以外の在り方	全国大会関連委員会で、産学連携企画等を検討実施	企業からの発表件数は減少
		財務面	収支構造の明確化と責任体制の一層の強化	各事業部門の収支は、おおむね良好/学会情報システムの中期計画の評価と(特に財政面からの)計画見直し
平成14	企画政策委員会/総務財務運営委員会	中長期的な財務対応(総務財務運営委員会事項)	会費値上げのシミュレーション	会員の減少が予想されるため検討は中止
			事務局固定費削減(事務所移転、退職金制度の大幅改訂、給与制度を改訂し削減)	平成17に退職積立金の不足解消、財政は安定化
			メール配信サービス、Webサイトの充実刷新、会費口座引落としなどの会員サービスの向上による退会防止・会員獲得	サービスは充実したが、会員数減少は止まらず
		アカレディテーションの本格施行に向けたサポート体制の整備充実	JABEEと関連学協会間で、作業のルール化、研修制度の設置等を実施	JABEE認定作業を学会が関与していることが、一般社会からは認知されていない
情報規格調査会の運営:組織および運営の簡素化・一体化	情報規格調査会会長が本部理事会に出席し相互理解を深める。	アドバイザリーボード提言対応で一層の一体化		
平成15	企画政策委員会/総務財務運営委員会	実務家に向けた学会活動の活性化	技術応用フォーラム(現ITフォーラム)の創設(現在8フォーラムが活動)	バーチャルな運営が中心のため人の交流の場として機能できていない
			ソフトウェアジャパンの創設(平成16:参加364名中産業界301名、非会員225名)	会員獲得には至っていない
			学会のビジビリティ向上のため日経ITプロのメルマガに会誌記事をアレンジして掲載	日経の都合で1年で打ち切り
		新規分野を獲得する仕組み	調査研究運営委員会直下の研究グループを創設	直下に3研究グループ
		アカデミアの一層の充実	論文誌、研究会活動の充実	論文数、研究会登録者数は微増
		関連分野を取りまとめるアンブレラ型組織の可能性	過去の検討委員会等でも議論されたが、一学会が先導することで解決できる課題でない判断	NA
		学会の社会貢献	教育およびセキュリティ関係を中心に各種の社会提言を実施	平成15より11件の社会提言を実施
		情報処理学会としての標準化活動	全国大会における標準化活動の紹介、「標準化よもやま話」会誌掲載により会員への標準化活動の普及	情報規格調査会が情報処理学会の傘下にあることは一般に認知されるに至っていない

付録2 アドバイザーボードメンバ(敬称略)

座長	
石原 邦夫	東京海上ホールディングス(株) 取締役会長 (日本経団連 教育問題委員会 委員長) (社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS) 会長
ユーザから(2名)	
椎橋 章夫	東日本旅客鉄道(株) IT・Suica 事業本部 副本部長 執行役員
大西 弘致	トヨタ自動車(株) 常務役員
教育から(2名)	
永野 和男	聖心女子大学 教授
天良 和男	都立日比谷高等学校 情報科教諭
ベンダから(2名)	
村上 輝康	(株)野村総合研究所 シニア・フェロー
國井 秀子	リコーITソリューションズ(株) 取締役会長執行役員

付録3 アドバイザーボードビジョンWGメンバ(敬称略)

土井 美和子	副会長 / 東芝
喜連川 優	副会長 / 東大
中田 登志之	企画理事 / NEC
吉野 松樹	財務理事 / 日立
芝田 昇	総務理事 / 三菱
守安 隆	財務理事 / 東芝ソリューション
小島 啓二	教育理事 / 日立
武田 浩一	会誌理事 / IBM
平田 圭二	技術応用運営委員会 / NTT
西野 文人	技術応用運営委員会 / 富士通研
牧野 司	石原ボード座長サポート / 東京海上日動
外所 和博	佐々木会長サポート / NEC
宮内 幸司	佐々木会長サポート / NEC

付録4 論文誌論文数・研究会等

- ジャーナルおよびトランザクション
 - ・投稿数は順調に増加. 一方採録数は微増傾向であるがあまり変化なし
 - ・=>査読基準が厳しくなっているか, 投稿された論文の質が低下しつつある?
- 研究会
 - ・延べ登録者, 発表件数共に増加傾向
- 全国大会・FIT
 - ・全国大会:参加者数・発表件数共にH20は増加したが, それまではあまり変わっていない.
 - ・FIT:最近全国大会よりかなり少ない参加者・発表件数となっている. 現在対策中
- シンポジウム・講習会
 - ・H14年以降はフラット

